

社会に対する国民意識

——第1次石油ショックによる変動——

総理府広報室 東 良 信

1. はじめに

われわれが社会生活を送っていく上での生活信条なり、意識は人それぞれに極めて多様である。社会意識といっても、国家に対するものもあれば社会生活上のいくつかの意見もあり、また、地域社会に対するそれもあり、これらは、また時と共に変化していると考えられる。

ここでは、昭和48年の第1次石油ショック以降、安定成長下の経済の中で、国民の社会に関する意識がどのように変動し、どのように落ちついてきたのかをみようとするものである。

2. 「社会に対する意識」についての基本的視点

人間の行動は、さまざまであり、いろいろな視点からの分類が可能であろう。たとえば、社会や集団という視点からみれば、その社会や集団に同調する行動であるか、それとも逸脱したり、反する行動であるかなどに分けることもできるし、また、実際に行動する本人の立場でみれば、自分の行動はどうあるべきかを考えた結果、すなわち、選択判断した結果であるのか、それとも行動をとった時点ではなんらかの選択判断もなさずに行った結果であるのかにも分けることができる。

しかしながら、ともあれ人間が一たん行動をおこすと、そのうちのあるものは、集積されて文化遺産として残り、人間文化の体系の中に組み込まれ、現在の社会体制を変化させる原動力として機

能し、1つの価値観を形成することとなる。

今度は、その価値観を源として各種の行動がなされるわけであり、これは社会における1つのサイクルであると考えることができる。

源としての価値観は、ホンネ意識に対応する欲求性向とタテマエ意識に対応する規範意識によって構成されているものと考えられる。このような考え方をもとにして、「社会に対する意識」を解明しようとするものである。

「社会意識に関する世論調査」における質問項目は「生きがい」「団体への帰属意識」「居住地域への愛着」「国に対する意識」などいろいろな質問項目がある。一般的にいわれることであるが社会生活に対する考え方、日本に対する意識などを通じて表われてくる国民の主な意識軸には、ナショナリズム — 反ナショナリズム軸と社会参加志向 — 個人・家庭生活志向軸という2軸が強く表出する。

ここでは、意識軸を社会参加志向 — 個人・家庭生活志向軸に限定した。この軸では、質問文等を考慮すると、本源的な価値観を問うていると思われるものとしては、「社会志向か個人志向か」があげられ、タテマエ意識を問うていると思われるものとしては、「社会奉仕感があげられ、またホンネ意識を問うていると思われるものとしては「社会への貢献」があげられると思う。これらの各質問項目について、時系列的に分析し、それぞれ詳論してみることにする。

3. 社会志向か個人志向か

— 根源的な価値観として —

社会と個人生活についての2つの考え方

「これからは、国民は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」(社会志向)と「まだまだ個人の生活の充実に専心すべきだ」(個人志向)についての選択であった。

もっとも、人間は誰しも同一の人物、同一の対象に対して「尊敬」と「恐れ」、「愛情」と「憎しみ」という正反対の感情を抱くといわれている。

これを「アンビバレンス」(両面価値)と心理学ではいっているが、われわれは、そのような指摘以前に、実感的に「アンビバレンス」(両面価値)の存在を知っていたといえる。すなわち「可愛さ余って憎さ百倍」とか「愛憎一如」という言葉を使用しているからである。

このようなアンビバレンスが人間の中には存在するが故に、「社会志向か個人志向か」という二者択一には、なかなか答えをだしにくいという面は歪めないものである。それ故に、「アンビバレンス」(両面価値)という面からも「一概にいけない」という回答肢もまた見逃すことができないと思われる。

(1) 社会志向について

社会志向の者は、昭和52年、53年において減少し、36~37%となり、その前後の昭和49年、50年、51年、54年は40%~41%を占めており、性別に比較してみると、男性のほうが女性を10%程度上回っているが、男女ともに、昭和52年、53年において落ち込んでいる。

年齢別でみると、20~34歳、35~59歳60歳以上という三グループに分けることができ

る。最も社会志向が強いのは、35~59歳のグループである。このグループは、実際、現実の社会を支える支柱として、現在活躍している層であるが故に、当然の結果とも思える。また、20~34歳のグループでは、年齢が高くなるにつれて社会志向が強くなり、また、60歳以上では、高齢になるほど社会志向は少なくなる。

これは、社会志向というものが、社会的体験と現実に働いているとか、社会貢献をしているのだという実感に裏付けられたものであり、その意味で、基本的な価値観であることを示していると思われる。

年齢別に時系列にみても、20~34歳までのグループは、昭和52年・53年において減少し、その他は一定の水準を保っている。一方、社会の中程である35~59歳では、ほとんど変化なく推移している。なお60歳以上では、昭和52年において減少しているほかは、変化はないと見てよい。

表1 社会志向か個人志向か*

— 社会志向 — (「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と答えた者)

調査年月	49.2	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総数	40%	41%	41%	36%	37%	40%
(性)						
男	46	47	45	43	42	45
女	35	35	37	31	33	36
(年齢)						
20~24歳	40	39	36	29	27	33
25~29歳	37	38	39	31	31	36
30~34歳	40	38	39	34	35	41
35~39歳	44	41	40	39	38	41
40~49歳	43	42	44	40	39	43
50~59歳	41	44	44	41	42	43
60~69歳	35	42	38	36	40	38
70歳~	27	40	39	31	37	34

(2) 個人志向について

個人志向の者は、昭和50年以降27~30%とほとんど変化していない。これを男女別にみると、男性では、昭和49年24% → 昭和50年26% → 昭和51年28% → 昭和52年27% → 昭和53年28% → 昭和54年27%とほぼ一定の水準を保っているのに対し、女性では昭和49年25% → 昭和50年28% → 昭和51年31% → 昭和52年32% → 昭和53年31% → 昭和54年28%となっており、男女の差がみられる。

これを年齢別にみると、高齢になるに従い、個人志向の者が少なくなり、個人志向は若い者に強いことがうかがえる。

また、年齢別に時系列でみると、25~29歳、50~59歳、60~69歳が同じ傾向を示して

表2 社会志向か個人志向か

— 個人志向 — (「個人の生活の充実に専心すべきだ」と答えた者)

調査年月	49.2	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総数	24%	27%	30%	30%	29%	28%
(性)						
男	24	26	28	27	28	27
女	25	28	31	32	31	28
(年齢)						
20~24歳	27	32	35	34	40	31
25~29歳	31	32	35	34	35	34
30~34歳	30	31	31	35	32	29
35~39歳	23	30	31	31	30	31
40~49歳	23	28	29	30	29	26
50~59歳	24	24	28	27	27	27
60~69歳	19	20	26	24	25	25
70歳~	15	14	20	16	18	18

*設問「カード」ところで、「これからは、国民は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「まだまだ個人の生活の充実に専心すべきだ」という意見がありますが、あなたの考えではこのどちらの意見に近いですか。

おり、昭和51年に増加し、その後一定の水準を保っている。

20~24歳では昭和53年で、30~34歳では昭和52年で増加後は同じ水準を保っている。

70歳以上では、昭和51年で増加し、その後は減少している。35~49歳では、昭和50年に増加し、その後一定の水準を保っている。

これによれば、25~29歳、50~69歳で1グループ、35~49歳で1グループ、その他のグループと3分類することができると思われる。

(3) 「一概にいけない」について

「一概にいけない」と答えた者は、一定しており、23~25%の水準であり、4人に1人の割合である。これを答えた者は、男女差もなく、年齢別では、高齢ほど少なくなりますが、その差は小さい。このアンビバレンスとしての特色を示した者は年齢別、男女別などでは区別できない。時系列でみてもそうである。

表3 社会志向か個人志向か

— 一概にいけない —

調査年月	49.2	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総数	25%	25%	23%	25%	24%	25%
(性)						
男	24	23	23	25	24	24
女	26	26	23	25	23	26
(年齢)						
20~24歳	28	27	25	31	23	31
25~29歳	26	27	23	29	27	26
30~34歳	25	27	25	27	27	26
35~39歳	25	26	25	24	26	26
40~49歳	26	25	22	23	24	25
50~59歳	25	24	20	25	22	24
60~69歳	22	21	24	23	21	23
70歳~	22	19	18	22	16	22

4. 社会奉仕感 — タテマエ論として —

「社会生活を送っていく上では、自分を犠牲にして、社会や他人のためにつくす心構えが常に必要だ」というタテマエ論的な社会奉仕感についてみたものである。

「社会奉仕感」ありとする者は、昭和50・51年が高く、それ以外は同じ位で同一水準を示している。これを男女別にみると、男性では昭和50・51年が高く、また、女性では昭和53年の57%については、社会奉仕感を低下させるようなのがみあたらず、理解に苦しむ。

男性にあっては、社会経済の立て直しなどの時期になれば、タテマエとしての「社会奉仕感」は強くなるが、女性にあっては、それほどまでは強まらなると考えられる。

一方、「同感できない」者では、昭和50・51年が低く、これは男女とも同じ傾向を示している。

次に社会奉仕感について、年齢別でみると、「社会奉仕感」ありの者のピークは、昭和49年～52年までは、40～69歳であるのだが、昭和53年、54年では50～69歳である。

また、年齢別の時系列でみると、20～24歳では、昭和50年で増加し、その後一定の水準を保ち、昭和53年で減少している。25～29歳では、昭和52年で減少し、その後は一定の水準を保っている。

30～39歳では、昭和50年で増加し、その後一定の水準を保ち、52年で減少している。

20～39歳までの者の社会奉仕感の推移をみると、第1次石油ショックからの経済・社会の建て直しは、20～24歳では昭和50～52年の間で、25～39歳では昭和50・51年で終了したと考えてもよさそうである。

また、40～69歳までの者についてみる。

表4 社会奉仕感*

— 同感である — (「全く同感だ」「ある程度同感できる」と答えた者)

調査年月	49.2	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総 数	64%	67%	67%	64%	61%	63%
(性)						
男	66	71	71	68	65	65
女	62	63	64	62	57	61
(年 齢)						
20～24歳	51	59	62	58	52	52
25～29歳	58	65	63	55	53	52
30～34歳	60	64	64			
35～39歳	63	68	67	62	59	61
40～49歳	71	69	71	68	62	65
50～59歳	69	72	72	73	68	68
60～69歳	68	65	69	68	67	68
70歳～	54	63	63	64	61	65

— 同感できない —

調査年月	49.2	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総 数	26	22	23	28	29	29
(性)						
男	26	22	23	26	28	29
女	25	22	24	29	30	30
(年 齢)						
20～24歳	42	32	31	37	38	42
25～29歳	35	28	30	38	39	40
30～34歳	32	27	28	33	33	34
35～39歳	29	24	26			
40～49歳	22	21	22	26	30	29
50～59歳	19	18	18	21	23	26
60～69歳	13	14	16	21	20	22
70歳～	16	11	14	11	15	14

*設問[カード] 「社会生活を送って行く上では自分を犠牲にして社会や他人のためにつくす心構えが常に必要だ」という考えについてはどうでしょうか。

40～49歳では、昭和53年で減少し、昭和54年も、その水準にとどまっている。50～69歳では、依然とした一定の高い水準を継続している。これについては、「同感できない」者の推移をみると、40～69歳までの者においても、昭和52年を境として、増加していることが読みとれる。高年齢になるほど、タテマエに固執することが、一般的に言われるので、このことを考慮すると、国民は石油ショックからの経済・社会の建て直しは、昭和52年で終了したものと考えていることがわかる。今後、大きな社会変動がなければこの水準をタテマエとしての社会奉仕感には保ちつづけるものと思われる。

5 社会への貢献 — ホンネ論としての —

「何か社会のために役立ちたい」と思っているかどうかという「社会への貢献」についてきいてみた。

これは、比較的ホンネがでてくる質問形式となっており、国民のホンネとしての「社会への貢献」意識をはかることができるものと考えられる。

「役立ちたい」と思う者は、4におけるタテマエとしての社会奉仕感と比較すると、約10%程度低くなっている。この「役立ちたい」と答えた者は、昭和50年54% → 昭和51年55% → 昭和52年45% → 昭和53年48% → 昭和54年47%となっており、昭和52年以降減少した水準を保っている。

年齢別で時系列にみても、差異はほとんどみとめられず、ホンネとしての「社会への貢献」は「社会奉仕感」よりも明白に石油ショックからの経済、社会の建て直しが昭和51年で終了したことを物語っている。

「役立ちたい」と思う者を年齢階層別に分類してみると、35～59歳がピークであり、それを

表5. 社会への貢献*

— 役立ちたい —

調査年月	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総 数	54%	55%	45%	48%	47%
(性)					
男	61	62	53	55	54
女	48	50	39	42	41
(年 齢)					
20～24歳	45	42	33	38	31
25～29歳	46	47	37	38	36
30～34歳	54	52	42	46	46
35～39歳	59	59	48	48	50
40～49歳	55	61	51	50	52
50～59歳	60	61	53	57	55
60～69歳	58	57	48	50	49
70歳～	51	47	35	42	48

— 考えていない —

調査年月	49.2	50.12	51.12	52.12	53.12	54.12
総 数	40%	40%	48%	47%	45%	
(性)						
男	34	34	42	41	40	
女	44	44	54	52	50	
(年 齢)						
20～24歳	50	54	60	59	62	
25～29歳	49	48	56	57	57	
30～34歳	42	42	53	50	47	
35～39歳	36	37	47	47	43	
40～49歳	39	34	44	45	42	
50～59歳	33	34	42	39	39	
60～69歳	33	36	43	44	40	
70歳～	36	42	50	49	46	

*設問 それでは、あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていられるでしょうか、あまりそのようなことは考えていらっしゃいませんか。

境として、若年齢に行くほど、また、高年齢に行くほど比率は低くなる。やはり、ここでも、35～59歳において意識が高いのは前述したとおり社会の支柱として働いている層であり、また、働く実感をもっている層だからだと思われる。

6 おわりに

今日の日本社会は、1つの大きな転換期を迎えている。明治維新以来の欧米諸国に追いつき、追いこせのかけ声とともに、ひたすら突き進んできたといえる。その間、大きな第二次世界大戦の敗北という洗礼をうけながらも、「伝統から近代へ」とわれわれは歩みを止めることなく、ひた走りに走った。

特に、戦後の高度成長は、わが国の近代化を完成させる過程であり、それとともに大きな負担—公害等—を負う過程でもあった。すなわち、わが

国は、いまやかつてないほどの豊かさと自由を享受し、国民生活は均質化した。それと同時に、われわれは「欧米諸国への追いつき、追いこし」という目標を失ってしまった。

将来を見通すと、豊かな社会への成長を可能とする諸条件は、いまや失われつつある。すなわち国際環境の悪化と経済構造の成熟化は、高度成長の継続を不可能とし、安定成長下での社会づくりにはげまざるをえなくなった。

このような社会、経済情勢下での「社会」に対する国民の意識を見直し、どのような変化をしつつあるのかを解明することは、緊急の課題であろう。

その意味で、本拙文を公表することに意義があると思われる。なお、これは私個人の一私見であることをお断りしておきます。

1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42
43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54
55	56	57	58	59	60

